

2023年6月9日

商用車の ZEV 転換における市場見通しの不透明性の解消に向け、 政府の更なるリーダーシップと支援を要望

「商用車のゼロエミッション車への転換加速に向けた意見書」を公表

本日、気候変動に危機意識を持ち脱炭素社会の早期実現を目指す企業団体の日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下、JCLP）は、商用車のゼロエミッション車（以下、ZEV）への転換加速に向けた意見書を公表し、関係省庁に送付しました。

JCLP は 1.5°C 目標を確実に達成すべく、商用車の ZEV への転換をユーザー企業が積極的に推進すべきと考え、取り組みを進めています。

一方、各ステークホルダーとの意見交換などを重ねる中で、国内の ZEV 普及を妨げる要因として、自動車メーカー、インフラ事業者、ユーザー企業が、市場動向が不透明なため、自社の投資計画を立て難いという状況が明らかになりました。

そこで、本意見書では、昨今の ZEV 関連政策における進展を歓迎するとともに、需要家として政府やメーカー企業を後押ししながら更なる転換加速に貢献すべく、以下のとおり意見を述べています。

1. ZEV 転換を加速するために、政府による明確な方向付け、具体的な投資計画の明示及び ZEV 優遇の環境整備の促進を求めます。
2. ZEV 及び充電・充填インフラの開発や導入に対する補助金等の更なる政府支援を求めます。
3. ZEV 転換を後押しする柔軟な制度運用等を求めます。

なお本意見書には、2030 年までに事業で用いる自動車の EV 化などにコミットする企業協働イニシアティブである「EV100」が賛同を表明しています。

Climate Group 輸送部門リーダー・EV100 責任者 サンドラ・ローリング氏のコメント

「世界では EV 転換が急速に進んでいます。気候変動目標の達成や国際市場での競争に向け、日本も更に野心を高める必要があります。EV100 に参加する企業は、気候変動に対する企業の責任を果たすべく、EV を早急に導入する目標を掲げ、すでに投資を始めています。この野心的な目標を実現するには政策による後押しが必要不可欠です。本意見書は企業の実践課題に基づき、日本の EV 転換加速に必要な重要政策が述べられている点で重要な意義があります。」

詳細は、[提言書本文](#)をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ:

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 事務局

Tel: 046-855-3814 Email : info-jclp@iges.or.jp

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは:

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した日本独自の企業グループ。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。

JCLPには幅広い業界から日本を代表する企業を含む240社が加盟(2023年6月9日現在)。加盟企業の売上合計は約145兆円、総電力消費量は約74TWh(海外を含む参考値・概算値)。

2017年より国際非営利組織 Climate Groupの公式地域パートナーとして、日本におけるRE100、EV100、EP100イニシアティブの窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言 RE Actionを共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。詳細：<http://www.japan-clp.jp/>

EV100とは:

世界で影響力のある企業が2030年までに事業で使用する自動車のEV化などにコミットする企業協働イニシアティブ。国際非営利組織 Climate Groupが運営し、JCLPも2017年より地域パートナーとしてその活動を支援している。

現在EV100には世界129社が参加し、2030年までに575万台の車両のEV転換にコミットしており、うち40万台以上は既に達成されている。日本で活動するEV100企業は現在17社(日本企業7社、外資企業10社)で、2030年までに約2万台の車両のEV転換にコミットしており、うち約2.5千台は既に達成されている。企業が結集することで、政策立案者や市場に対してEV転換を加速させるためのシグナルを送ることを意図している。

EV100加盟企業および詳細は右記を参照ください：www.theclimategroup.org/ev100